

2026年

知財DXと国産LLMの最前線

官民一体で構築される知財エコシステムと「攻め」の経営戦略

2026年 知財分野におけるLLM採用の全体像



概要

- 知財部門の役割変化。「守り」から経営戦略の中核へ。
- 国産LLMの本格採用。



市場背景

- 特許出願件数の増加（データ爆発）。
- AI特許分析市場の急成長。



民間の動向

- 大手・スタートアップによる特化型ソリューション。
- NECの参入、AIデータ社の「IDX AI 孔明™」。



政府の動向

- デジタル庁の「ガバメントAI」公募。
- 特許庁のAI活用推進。

知財のパラダイムシフト：「コスト」から「経営資産」へ

Traditional / Past

- 役割: 防衛的 (Defensive)
- 位置づけ: コストセンター
- 業務: 自社技術の保護と属人的な管理



2026 / Present

- 役割: 経営戦略の中核
- 位置づけ: 競争優位性を創出する経営資産
- 評価: 投資家や市場が財務情報と同等に重視する重要指標

データ爆発と「休眠特許」のジレンマ

世界の特許出願件数 370万件超 (WIPO 2024)

5年連続で増加し、人間のみでの分析は不可能な領域へ。

80%

企業の保有特許の約80%が収益を生んでいない「休眠特許」。
専門人材の不足と属人化がボトルネック。



なぜ「汎用AI」は知財業務で失敗するのか？



汎用LLM (General LLMs)

- 特許特有の専門用語や複雑な論理構造の理解が困難。
- 学習データ不足による不十分な性能ととハルシネーション・リスク。



知財特化型LLM (Specialized Domestic LLMs)

- 2026年の新常識：「ファインチューニング」による特定業務へのカスタマイズ。
- 高度な文脈理解、正確性、セキュアな国内環境。

民間主導のイノベーション：
知財DXを牽引するフロントランナー

NEC

AI Data Inc.

NEC：4万3,000件の自社管理実績をSaaS化

43,000件

NECが保有・管理してきた
自社特許の実績

2026年4月

知的財産コンサルティング
事業への本格参入

30億円

2030年までの売上目標

独自のAI技術と長年の自社ノウハウを融合させ、
精密機器メーカーや総合電機メーカーとの実証実験で高評価を獲得。

NECが提供する特許特化型AIソリューション群



特許特化型RAG

- 汎用AIのデータ不足を解決する独自技術。
- 日本、米国、欧州の先行文献を対象に、人手と遜色ない高精度な調査を実現。



特許書類自動生成

- AIとの対話（壁打ち）による自動ドキュメント作成。
- アイデアシートを基に、数週間要していた作業を数日へ大幅短縮。



技術領域の定量評価AI

- 専門コンサルの手法をAIで再現。
- 自社ポートフォリオを客観的にクラスタリングし、競合や将来性をデータで評価。

AIデータ株式会社：データと知財を統合する「AI参謀」



歴史上の軍師・諸葛孔明に由来。企業の「攻め」と「守り」を支える
AIネイティブな統合プラットフォーム。

「IDX AI孔明™」のコア・ケイパビリティ



データと知財の融合

研究データ、契約書、特許情報をVDR（バーチャルデータルーム）由来のセキュア基盤で統合・横断解析。



業界特化型モジュール

製造業（商品開発）、法務（契約）、金融（M&Aデューデリジェンス）、不動産など各業界ニーズに特化。



知財戦略連携

グループ会社の「Tokkyo.Ai」と連携。競合分析、空白領域の特定、明細書ドラフト作成を支援。

政府のイニシアチブ：知財エコシステムを加速する国家戦略



デジタル庁



特許庁

デジタル庁：「ガバメントAI」プロジェクトの本格化

プロジェクト: ガバメントAI（仮称：源内）

目的: 日本語の語彙や行政特有の文書様式に強い国産LLMを導入し、業務の質的向上と省力化を図る。

2025年12月 - 2026年1月

国内開発LLMの公募実施。

2026年夏

ガバメントクラウド上で
試験導入開始。

2027年度以降

政府職員への本格提供を
検討。

特許庁：審査業務のAI化による品質と効率の追求

10名 → 40名

(2023年10月実績) — AI審査支援チームの抜本的強化。

コア・ポリシー：
「AIアクション・プラン」に
基づく積極的な技術導入。

- ✓ 画像商標の先行図形検索
- ✓ 特許審査における先行技術調査の支援

AIが生み出すインパクト：知財のプロフィットセンター化

AI特許分析市場は2024年の88億ドルから2030年には340億ドルへ急拡大 (CAGR 26.5%)。調査時間を75%削減。



A: 侵害製品の自動検知



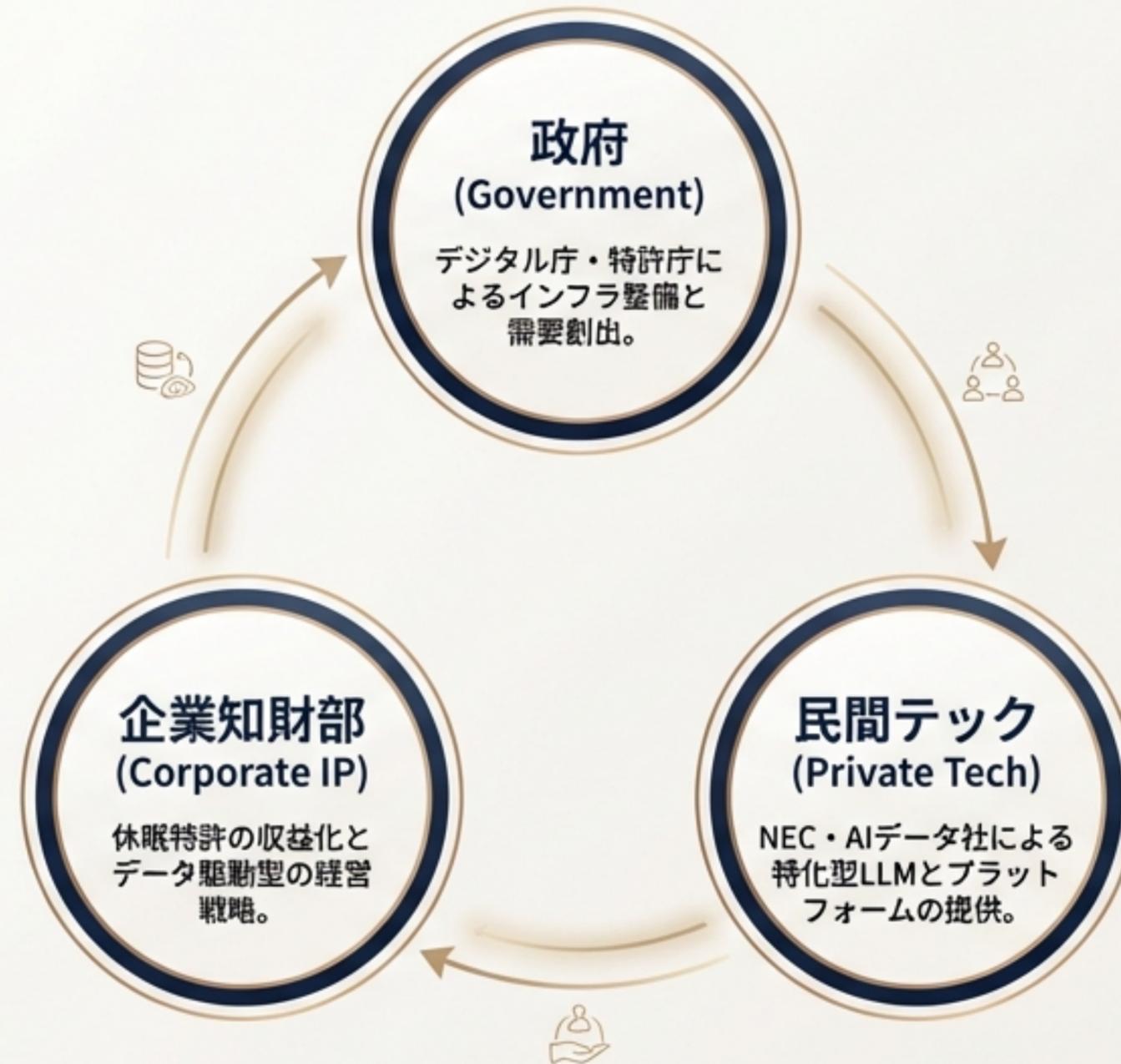
B: 最適なライセンス先特定



C: 不要な特許の整理でコスト削減



2026年の知財エコシステム：データ駆動型のグローバル競争力



官民一体のエコシステムが、眠れるアイデアを確実な収益源へと転換する。
AIは単なる効率化ツールではなく、新たな競争優位性を創出する不可欠な戦略基盤である。